

貸借対照表

2023年3月31日現在

単位：千円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,667,349	流動負債	492,612
現金及び預金	66,481	買掛金	148,908
受取手形	4,256	未払金	9,401
売掛金	482,365	未払法人税等	2,722
未収入金	28,609	未払消費税等	22,508
棚卸資産	164,530	未払費用	288,744
前払費用	51,807	預り金	20,327
預け金	1,856,568		
その他の	12,729	固定負債	288,813
		退職給付引当金	288,813
固定資産	702,672	負債計	781,425
有形固定資産	544,453		
建物	368,174	純資産の部	
建物附属設備	19,971	株主資本	2,588,596
構築物	23,848	資本金	99,800
機械装置	100,733	資本剰余金	584,486
車両運搬具	3,770	資本準備金	100,200
工具器具備品	15,955	その他資本剰余金	484,286
建設仮勘定	12,000	利益剰余金	1,904,309
無形固定資産	6,270	利益準備金	5,000
ソフトウェア	5,879	その他利益剰余金	1,899,309
施設利用権	390	別途積立金	405,000
投資その他の資産	151,947	繰越利益剰余金	1,494,309
長期前払費用	6,590	純資産計	2,588,596
貸倒懸念債権	3,636		
繰延税金資産	136,539		
その他	5,182		
資産合計	3,370,021	負債・純資産合計	3,370,021

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末要支給額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

4. グループ通算制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

5. グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社は、当期から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	740,248千円
2. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務	
短期金銭債権	250,490千円
短期金銭債務	30,041千円

Ⅲ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	99,900千円
未払賞与	22,880千円
未払社会保険料	9,886千円
繰越欠損金	5,150千円
その他の	<u>△ 316千円</u>
繰延税金資産小計	137,501千円
評価性引当金	<u>△ 962千円</u>
繰延税金資産合計	<u>136,539千円</u>

Ⅳ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	958,739円27銭
1株当たり当期純損失	12,303円13銭

Ⅴ 当期純損失金額

33,218千円